甲府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例(昭和47年3月条例第12号)の全部を改正する。

目次

- 第1章 総則(第1条～第7条)
- 第2章 市民の参加(第8条～第10条)
- 第3章 減量化及び資源化の推進(第11条～第18条)
- 第4章 廃棄物の適正処理(第19条～第25条)
- 第5章 地域の清潔の保持(第26条～第28条)
- 第6章 廃棄物処理手数料等(第29条・第30条)
- 第7章 雑則(第31条～第34条)
- 第8章 罰則(第35条・第36条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、市、市民及び事業者が一体となって、廃棄物の減量化及び資源化を推進し、廃棄物を適正に処理するとともに、地域の清潔を保持することにより、資源の循環による有効な利用、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって良好な都市環境の形成に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例における用語の意義は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「法」という。)の例による。

2 この条例において、[次の各号](#)に掲げる用語の意義は、[当該各号](#)に定めるところによる。

(平23条例35・改)

- (1) 減量化 廃棄物の発生を抑制することをいう。
- (2) 資源化 活用されなければ不要である物又は廃棄物を再び使用し、原材料として利用し、熱源として利用すること等をいう。
- (3) 家庭系廃棄物 一般家庭の日常生活に伴って生じた一般廃棄物をいう。
- (4) 事業系一般廃棄物 事業活動に伴って生じた一般廃棄物をいう。

(市の責務)

第3条 市は、あらゆる施策を通じて、減量化及び資源化の推進、廃棄物の適正な処理並びに地域の清潔の保持に努めるものとする。

2 市は、[前項](#)の施策の実施に当たっては、計画の策定、施設の整備、市民の参加及び協力の推進その他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

3 市は、減量化、資源化、廃棄物の適正な処理及び地域の清潔の保持に関し、市民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めるものとする。

4 市は、[前3項](#)に定める責務を果たすため、必要と認められる情報の収集、調査研究等に努めるものとする。

(市民の責務)

第4条 市民は、廃棄物を分別排出するとともに、廃棄物をなるべく自ら処分すること等により、減量化、資源化及び地域の清潔の保持に努めなければならない。

2 市民は、[前条第1項](#)に規定する市の施策に協力しなければならない。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、事業活動を行うに当たり、減量化及び資源化に努めるとともに、廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。

2 事業者は、[第3条第1項](#)に規定する市の施策に協力しなければならない。

(一般廃棄物処理計画)

第6条 市長は、法第6条第1項の規定により、本市の区域内における一般廃棄物の処理に関する計画(以下「一般廃棄物処理計画」という。)を定めなければならない。

2 市長は、一般廃棄物処理計画を定めたとき、又は重要な変更をしたときは、これを告示するものとする。

(他の地方公共団体との連携)

第7条 市は、減量化、資源化及び廃棄物の適正な処理に関する施策の推進に当たって必要があると認めるときは、他の地方公共団体との連携を図るよう努めるものとする。

第2章 市民の参加

(市民の参加)

第8条 市長は、減量化、資源化及び廃棄物の適正な処理について、市民の意見を施策に反映することができるよう努めるものとする。

(廃棄物減量等推進審議会)

第9条 減量化及び資源化の推進に関し、市長の諮問に応じ、調査及び審議するため、甲府市廃棄物減量等推進審議会(以下「審議会」という。)を設置する。

2 審議会は、委員15人以内をもって組織する。

3 委員は、市議会議員、学識経験者、市民団体、事業者等のうちから、市長が委嘱する。

4 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 [前各項](#)に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(リサイクル推進員)

第10条 市長は、社会的信望があり、かつ、減量化、資源化及び地域の清潔の保持等の推進に熱意と識見を有する者のうちから、リサイクル推進員を委嘱する。

2 リサイクル推進員は、減量化、資源化及び地域の清潔の保持等の推進に関する市の施策への協力その他の活動を行う。

第3章 減量化及び資源化の推進

(再生利用等)

第11条 市は、再生利用が可能な廃棄物を収集し、資源化を行うとともに、再生品の使用に努めるものとする。

(平29条例13・改)

第12条 市民及び事業者は、再生利用が可能な廃棄物の分別排出を行うとともに、再生品の使用に努めなければならない。

第13条 事業者は、物の製造、加工、販売等に際して、長期間使用することが可能な製品、容器等の開発、修理及び回収体制の確保等により、減量化に努めなければならない。

2 事業者は、物の製造、加工、販売等に際して、再生利用及び再利用(以下「再生利用等」という。)の容易な製品、容器等の開発を行い、その製品、容器等の再生利用等の方法を市民に周知するとともに、再生資源(資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号)第2条第4項に定める再生資源をいう。)の利用及び再生品の使用をすることにより、資源化に努めなければならない。

(平23条例35・改)

(適正包装の推進)

第14条 事業者は、物の製造、加工、販売等に際して、再び使用することが可能な容器、包装材等を使用するように努めるとともに、使用後の容器、包装材等を回収して減量化及び資源化の推進に努めなければならない。

2 事業者は、市民が製品を購入するに際して、当該製品の適正な包装、容器等を選択できるよう努めなければならない。

(多量排出事業者)

第15条 事業系一般廃棄物を多量に排出する事業者のうち規則で定めるもの(以下「多量排出事業者」という。)は、自ら所有し、又は占有する建築物等から排出する事業系一般廃棄物の減量化、資源化及びその適正な処理に関する計画書並びに事業系一般廃棄物の処理の実績書を作成し、毎年1回市長に提出しなければならない。

(平23条例35・改)

2 多量排出事業者は、[前項](#)に規定する計画書に記載した事項に変更があったときは、遅滞なくその旨を市長に届け出なければならない。

3 市長は、[第1項](#)に規定する計画書及びその実施について必要があるときは、調査及び指導することができる。

4 市長は、多量排出事業者が[前項](#)の規定に基づく調査を拒み、又は指導に従わないときは、当該多量排出事業者に対して、調査の受入れ又は指導に従うよう勧告することができる。

(事業系一般廃棄物管理責任者)

第16条 多量排出事業者は、その建築物等から排出する事業系一般廃棄物の減量化、資源化及び適正な処理に関する業務を行わせるため、事業系一般廃棄物管理責任者を選任しなければならない。

2 多量排出事業者は、事業系一般廃棄物管理責任者を選任又は変更したときは、市長に届け出なければならない。

(市民の自主活動への支援)

第17条 市長は、減量化及び資源化に関する市民の自主的活動に対し、情報の提供その他必要な支援を行うよう努めるものとする。

(資源回収事業者への支援)

第18条 市長は、市民の資源の集団回収等の自主的活動により回収された資源を回収し、又は運搬する事業者に対し、必要な支援を行うよう努めるものとする。

2 [前項](#)に規定する事業者は、市が行う資源化に関する施策に協力するよう努めなければならない。

第4章 廃棄物の適正処理

(市による処理)

第19条 市は、一般廃棄物処理計画に従って、自らの責任で一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分しなければならない。

2 市長は、一般廃棄物の収集、運搬及び処分の業務の一部を他の者に代行させることができる。

(市民による処分)

第20条 市民は、生活環境の保全上支障のない方法で容易に処分することができる家庭系廃棄物を自ら処分するよう努めなければならない。

(平23条例35・改)

2 [前項](#)による処分ができない家庭系廃棄物については、一般廃棄物処理計画に従って、分別し、市長が指定するごみ袋、ごみ処理券等を使用して、所定の場所(以下「収集場所」という。)に排出しなければならない。

(平23条例35・改)

(平21条例15・改)

3 市民は、自ら家庭系廃棄物の運搬又は処分をするときは、生活環境の保全上支障のない方法で行わなければならない。

(平23条例35・改)

(収集又は運搬の禁止等)

第20条の2 市及び市の委託を受けた者又は市長が指定した者以外の者は、収集場所に排出された家庭系廃棄物のうち規則で定めるもの(以下「指定排出物」という。)を収集し、又は運搬してはならない。

(平23条例35)

2 市長は、[前項](#)の規定に違反する行為をしている者又はした者に対し、指定排出物を原状に回復すること又は収集し、若しくは運搬してはならないことを命ずることができる。

(平23条例35)

(事業者による処分)

第21条 事業者は、事業系一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに自ら運搬し、若しくは処分し、又は廃棄物の収集、運搬若しくは処分を業として行うことができる者に運搬させ、若しくは処分させなければならない。

2 事業者は、事業系一般廃棄物を一般廃棄物処理計画に従って、分別し、排出しなければならない。

3 事業者は、自ら一般廃棄物の運搬又は処分を行うときは、市が行う一般廃棄物の処理の基準に準じて行わなければならない。

(排出禁止物)

第22条 市民及び事業者は、市が行う一般廃棄物の収集に際して、次に掲げるものを排出してはならない。

(平29条例13・改)

(1) 有害性物質を含むもの

(2) 著しく悪臭を発するもの

(3) 危険性のあるもの

(4) 容積又は重量の著しく大きいもの

(5) その他処理に支障を及ぼすおそれがあるもの

2 市民及び事業者は、[前項各号](#)に掲げる廃棄物の保管、運搬、処分等を行おうとするとき、又は特別管理一般廃棄物を排出しようとするときは、市長の指示に従って行わなければならない。

(平29条例13・改)

(適正処理困難物の指定等)

第23条 市長は、法第6条の3第1項の規定による指定を受けた一般廃棄物を除き、製品、容器等で、廃棄された場合にその適正な処理が困難となるものを適正処理困難物として指定することができる。

(平29条例13・改)

2 市長は、[前項](#)に規定する適正処理困難物の製造、加工、販売等を行う事業者に対して、その回収等の措置を講ずるよう要請することができる。

(平29条例13・改)

3 市民は、[前項](#)の規定により事業者が行う適正処理困難物の回収等に協力するよう努めなければならない。

(平29条例13・改)

(製品等の適正処理の確保)

第24条 事業者は、物の製造、加工、販売等に際して、廃棄物となった場合に適正な処理が困難とならないような製品、容器等の開発に努めるとともに、その適正な処理方法についての情報を提供することにより、その製品、容器等が廃棄物となった場合において、処理が困難とならないようにしなければならない。

(平29条例13・改)

(一般廃棄物保管施設の設置)

第25条 規則で定める開発事業を行おうとする者は、あらかじめ一般廃棄物の保管施設の設置及び排出方法について、市長と協議しなければならない。

(平29条例13・改)

第5章 地域の清潔の保持

(排出場所等の清潔の保持)

第26条 一般廃棄物を排出する所定の場所及び保管場所を管理し、又は利用する者は、自ら又は相互に協力して清潔の保持に努めなければならない。

(平29条例13・改)

(公共の場所の清潔の保持等)

第27条 何人も、公園、広場、道路、河川その他の公共の場所を汚さないようにしなければならない。

(平29条例13・改)

2 [前項](#)に規定する公共の場所の管理者は、当該公共の場所の清潔を保持し、みだりに廃棄物が捨てられることのない環境づくりに努めなければならない。

(平29条例13・改)

(土地等の管理)

第28条 土地又は建物の所有者、占有者又は管理者は、当該土地又は建物にみだりに廃棄物が捨てられることのないように努めなければならない。

(平29条例13・改)

第6章 廃棄物処理手数料等

(一般廃棄物処理手数料)

第29条 一般廃棄物の収集、運搬及び処分に関し徴収する処理手数料は、[別表第1](#)の1の項及び2の項又は[別表第2](#)に掲げるものについては当該各表に定めるところにより算定した額に100分の110を乗じて得た額と、[別表第1](#)の3の項に掲げるものについては[同表](#)に定めるところにより算定した額とする。ただし、処理手数料の確定金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(平9条例35・平12条例2・平13条例19・平26条例2・平29条例13・令元条例12・令3条例8・改)

2 市長は、天災その他特別の理由があると認めるときは、[前項](#)に定める手数料を減額し、又は免除することができる。

(平29条例13・改)

(許可申請等手数料)

第30条 [別表第3](#)の左欄に掲げる事務に係る申請をしようとする者は、それぞれ[同表](#)の中欄に定める名称の手数料として[同表](#)の右欄に定める額を納付しなければならない。

(平30条例64・全改)

2 既に納付した手数料は、還付しない。

(平30条例64・全改)

3 市長は、公益上特に必要があると認めるときは、手数料を減額し、又は免除することができる。

(平30条例64・全改)

第7章 雑則

(報告の徴収)

第31条 市長は、法第18条に規定するもののほか、この条例の施行に必要な限度において、事業者その他関係者に対し、必要な報告を求めることができる。

(平29条例13・改)

(立入調査)

第32条 市長は、法第19条第1項に規定するもののほか、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、事業者その他必要と認める者の土地又は建物に立ち入り、必要な調査をさせることができる。

(平29条例13・改)

2 [前項](#)の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

(平29条例13・改)

3 [第1項](#)の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(平29条例13・改)

(技術管理者の資格)

第33条 法第21条第3項の条例で定める資格は、次のとおりとする。

(平24条例37、平29条例13・改)

(1) 技術士法(昭和58年法律第25号)第2条第1項に規定する技術士(化学部門、上下水道部門又は衛生工学部門に係る第2次試験に合格した者に限る。)

(2) 技術士法第2条第1項に規定する技術士([前号](#)に該当する者を除く。)であって、1年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの

(3) 2年以上法第20条に規定する環境衛生指導員の職にあった者

(4) 学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく大学(短期大学を除く。[次号](#)において同じ。)の理学、薬学、工学又は農学の課程において衛生工学又は化学工学に関する科目を修めて卒業した後、2年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(5) 学校教育法に基づく大学の理学、薬学、工学、農学又はこれらに相当する課程において衛生工学又は化学工学に関する科目以外の科目を修めて卒業した後、3年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(6) 学校教育法に基づく短期大学又は高等専門学校(理学、薬学、工学、農学又はこれらに相当する課程において衛生工学又は化学工学に関する科目を修めて卒業した後、4年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(7) 学校教育法に基づく短期大学又は高等専門学校の理学、薬学、工学、農学又はこれらに相当する課程において衛生工学又は化学工学に関する科目以外の科目を修めて卒業した後、5年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(8) 学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校において土木科、化学科又はこれらに相当する学科を修めて卒業した後、6年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(9) 学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校において理学、工学、農学に関する科目又はこれらに相当する科目を修めて卒業した後、7年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(10) 10年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(11) [前各号](#)に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

(委任)

第34条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(平24条例37・平29条例13・改)

第8章 罰則

(平23条例35)

第35条 [第20条の2第2項](#)の規定による命令に違反した者は、20万円以下の罰金に処する。

(平23条例35、平24条例37・平29条例13・改)

第36条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、[前条](#)の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、[同条](#)の罰金刑を科する。

(平23条例35、平24条例37・平29条例13・改)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成6年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行前にこの条例による改正前の甲府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の規定によりされた処分、手続その他の行為は、この条例による改正後の[甲府市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例](#)の規定によりされた処分、手続その他の行為とみなす。

(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3 [特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例\(昭和31年10月条例第22号\)](#)の一部を次のように改正する。

次のよう 略

附 則(平成7年12月13日条例第46号)

この条例は、平成8年4月1日から施行する。

附 則(平成9年3月25日条例第35号)

この条例は、平成9年4月1日から施行する。

附 則(平成12年3月24日条例第2号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成12年3月24日条例第23号)

この条例は、平成12年7月1日から施行する。

附 則(平成13年3月23日条例第19号)

この条例は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(平成15年12月15日条例第48号)

この条例は、平成16年4月1日から施行する。ただし、第22条第1項の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成16年3月25日条例第16号)

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月25日条例第15号)

この条例中第20条第2項の改正規定は平成21年10月1日から、その他の改正規定は同年4月1日から施行する。

附 則(平成23年12月21日条例第35号)

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成24年12月21日条例第37号)

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成26年3月26日条例第2号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(甲府市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

8 第10条の規定による改正後の甲府市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例第31条第1項及び第32条の規定は、施行日以後の廃棄物の処理又は処分に係る手数料について適用する。

附 則(平成29年3月27日条例第13号)

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成30年12月26日条例第64号)

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和元年9月27日条例第12号)抄

(施行期日)

1 この条例は、令和元年10月1日から施行する。

(甲府市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

8 第16条の規定による改正後の甲府市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例第29条第1項の規定は、施行日以後の廃棄物の処理又は処分に係る手数料について適用する。

附 則(令和元年12月25日条例第35号)

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和3年3月30日条例第8号)

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

別表第1(第29条関係)

(平7条例46・全改、平12条例23・平13条例19・平15条例48・平23条例35・平29条例13・令元条例35・令3条例8・改)

種別	取扱区分	手数料
1 ふん尿	(1) 普通世帯で次号に該当しない場合	世帯割150円に人头割1人につき330円を加算した額
	(2) 普通世帯で規則で定める排せつ基準量に18リットルを加えた量を超える場合	前号により算定した額に当該超える量について18リットルまでごとに170円を加算した額
	(3) 公署、学校、事務所、旅館その他不特定多数の者が出入りする等人員の定まらない業態の場合	18リットルまでごとに 170円
	(4) 汲取りホースの最短距離が30メートルを超え50メートルまでの場合	第1号及び第2号の普通世帯については1人につき35円を、第3号に該当する場合については36リットルまでごとに35円を加算
	(5) 汲取りホースの最短距離が50メートルを超える場合	第1号及び第2号の普通世帯については1人につき40円を、第3号に該当する場合については36リットルまでごとに40円を加算
	(6) 汲取り作業が特に困難な場所であることを市長が認めた場合	上記各号において算定した額に第1号及び第2号の普通世帯については1人につき30円を、第3号に該当する場合については36リットルまでごとに30円を加算
2 犬、ねこ等の死体	市が収集し、運搬し、及び処分した場合	1体につき 2,000円
3 し尿及び浄化槽汚泥	市長が指定する施設で処分した場合	1リットルにつき 1円

別表第2(第29条関係)

(平7条例46・平15条例48・平29条例13・全改)

種別	取扱区分	手数料(1台につき)
特定家庭用機器廃棄物	市長が必要と認めて戸別収集した場合	ユニット形エアコンディショナー 3,000円 テレビジョン受信機 1,900円 電気冷蔵庫及び電気冷凍庫 3,300円 電気洗濯機及び衣類乾燥機 2,200円
備考		
1 この表において「特定家庭用機器廃棄物」とは、特定家庭用機器再商品化法(平成10年法律第97号。以下「再商品化法」という。)第2条第5項に規定する特定家庭用機器廃棄物をいう。		
2 この表において、手数料は、特定家庭用機器廃棄物を戸別に収集して指定引取場所(再商品化法第17条に規定する指定引取場所をいう。)まで運搬する費用とする。		

別表第3(第30条関係)

(平29条例13・改、平30条例64・全改、令元条例35・改)

事務	手数料の名称	手数料の金額
(1) 法第7条第1項の規定に基づく一般廃棄物収集運搬業の許可の申請に対する審査	一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料	1件につき 5,000円
(2) 法第7条第2項の規定に基づく一般廃棄物収集運搬業の許可の更新の申請に対する審査	一般廃棄物収集運搬業更新許可申請手数料	1件につき 5,000円
(3) 法第7条第6項の規定に基づく一般廃棄物処分業の許可の申請に対する審査	一般廃棄物処分業許可申請手数料	1件につき 5,000円
(4) 法第7条第7項の規定に基づく一般廃棄物処分業の許可の更新の申請に対する審査	一般廃棄物処分業更新許可申請手数料	1件につき 5,000円
(5) 法第7条の2第1項の規定に基づく一般廃棄物収集運搬業の事業の範囲の変更の許可の申請に対する審査	一般廃棄物収集運搬業変更許可申請手数料	1件につき 5,000円
(6) 法第7条の2第1項の規定に基づく一般廃棄物処分業の事業の範囲の変更の許可の申請に対する審査	一般廃棄物処分業変更許可申請手数料	1件につき 5,000円
(7) 一般廃棄物収集運搬業又は一般廃棄物処分業の許可証又は変更許可証の再交付	再交付申請手数料	1件につき 3,000円
(8) 法第8条第1項の規定に基づく一般廃棄物処理施設の設置の許可の申請に対する審査	ア 一般廃棄物処理施設設置許可申請手数料(法第8条第4項に規定する一般廃棄物処理施設に係るもの)	1件につき 130,000円

	イ 一般廃棄物処理施設設置許可申請手数料(その他の一般廃棄物処理施設に係るもの)	1件につき 110,000円
(9) 法第9条第1項の規定に基づく一般廃棄物処理施設の設置の許可に係る事項の変更の許可の申請に対する審査	ア 一般廃棄物処理施設変更許可申請手数料(法第8条第4項に規定する一般廃棄物処理施設に係るもの)	1件につき 120,000円
	イ 一般廃棄物処理施設変更許可申請手数料(その他の一般廃棄物処理施設に係るもの)	1件につき 100,000円
(10) 法第9条の2の4第1項の規定に基づく熱回収施設の設置者の認定の申請に対する審査	一般廃棄物熱回収施設設置者認定申請手数料	1件につき 33,000円
(11) 法第9条の2の4第2項の規定に基づく熱回収施設の設置者の認定の更新の申請に対する審査	一般廃棄物熱回収施設設置者認定更新申請手数料	1件につき 20,000円
(12) 法第9条の5第1項の規定に基づく一般廃棄物処理施設の譲受け又は借受けの許可の申請に対する審査	一般廃棄物処理施設譲受け等許可申請手数料	1件につき 94,000円
(13) 法第9条の6第1項の規定に基づく一般廃棄物処理施設設置者である法人の合併又は分割の認可の申請に対する審査	一般廃棄物処理施設設置者合併等認可申請手数料	1件につき 94,000円
(14) 法第12条の7第1項の規定に基づく2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る基準に適合していることの認定の申請に対する審査	2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る基準適合認定申請手数料	1件につき 147,000円
(15) 法第12条の7第7項の規定に基づく2以上の事業者による産業廃棄物の処理についての認定に係る事項の変更の認定の申請に対する審査	2以上の事業者による産業廃棄物の処理についての認定に係る事項の変更認定申請手数料	1件につき 134,000円
(16) 法第14条第1項の規定に基づく産業廃棄物収集運搬業の許可の申請に対する審査	産業廃棄物収集運搬業許可申請手数料	1件につき 81,000円
(17) 法第14条第2項の規定に基づく産業廃棄物収集運搬業の許可の更新の申請に対する審査	産業廃棄物収集運搬業許可更新申請手数料	1件につき 73,000円
(18) 法第14条第6項の規定に基づく産業廃棄物処分業の許可の申請に対する審査	産業廃棄物処分業許可申請手数料	1件につき 100,000円
(19) 法第14条第7項の規定に基づく産業廃棄物処分業の許可の更新の申請に対する審査	産業廃棄物処分業許可更新申請手数料	1件につき 94,000円
(20) 法第14条の2第1項の規定に基づく産業廃棄物収集運搬業の事業の範囲の変更の許可の申請に対する審査	産業廃棄物収集運搬業変更許可申請手数料	1件につき 71,000円
(21) 法第14条の2第1項の規定に基づく産業廃棄物処分業の事業の範囲の変更の許可の申請に対する審査	産業廃棄物処分業変更許可申請手数料	1件につき 92,000円
(22) 法第14条の4第1項の規定に基づく特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可の申請に対する審査	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請手数料	1件につき 81,000円
(23) 法第14条の4第2項の規定に基づく特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可の更新の申請に対する審査	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可更新申請手数料	1件につき 74,000円
(24) 法第14条の4第6項の規定に基づく特別管理産業廃棄物処分業の許可の申請に対する審査	特別管理産業廃棄物処分業許可申請手数料	1件につき 100,000円
(25) 法第14条の4第7項の規定に基づく特別管理産業廃棄物処分業の許可の更新の申請に対する審査	特別管理産業廃棄物処分業許可更新申請手数料	1件につき 95,000円
(26) 法第14条の5第1項の規定に基づく特別管理産業廃棄物収集運搬業の事業の範囲の変更の許可の申請に対する審査	特別管理産業廃棄物収集運搬業変更許可申請手数料	1件につき 72,000円
(27) 法第14条の5第1項の規定に基づく特別管理産業廃棄物処分業の事業の範囲の変更の許可の申請に対する審査	特別管理産業廃棄物処分業変更許可申請手数料	1件につき 95,000円
(28) 法第15条第1項の規定に基づく産業廃棄物処理施設の設置の許可の申請に対する審査	ア 産業廃棄物処理施設設置許可申請手数料(法第15条第4項に規定する産業廃棄物処理施設に係るもの)	1件につき 140,000円
	イ 産業廃棄物処理施設設置許可申請手数料(その他の産業廃棄物処理施設に係るもの)	1件につき 120,000円
(29) 法第15条の2の6第1項の規定に基づく産業廃棄物処理施設の設置の許可に係る事項の変更の許可の申請に対する審査	ア 産業廃棄物処理施設変更許可申請手数料(法第15条第4項に規定する産業廃棄物処理施設に係るもの)	1件につき 130,000円
	イ 産業廃棄物処理施設変更許可申請手数料(その他の産業廃棄物処理施設に係るもの)	1件につき 110,000円
(30) 法第15条の3の3第1項の規定に基づく熱回収施設の設置者の認定の申請に対する審査	産業廃棄物熱回収施設設置者認定申請手数料	1件につき 33,000円

(31) 法第15条の3の3第2項の規定に基づく熱回収施設の設置者の認定の更新の申請に対する審査	産業廃棄物熱回収施設設置者認定更新申請手数料	1件につき 20,000円
(32) 法第15条の4において準用する法第9条の5第1項の規定に基づく産業廃棄物処理施設の譲受け又は借受けの許可の申請に対する審査	産業廃棄物処理施設譲受け等許可申請手数料	1件につき 94,000円
(33) 法第15条の4において準用する法第9条の6第1項の規定に基づく産業廃棄物処理施設設置者である法人の合併又は分割の認可の申請に対する審査	産業廃棄物処理施設設置者合併等認可申請手数料	1件につき 94,000円
(34) 浄化槽法(昭和58年法律第43号)第35条第1項の規定に基づく浄化槽清掃業の許可の申請に対する審査	浄化槽清掃業許可申請手数料	1件につき 5,000円
(35) 浄化槽法第35条第1項の規定に基づく浄化槽清掃業の許可に係る許可証の再交付	浄化槽清掃業許可証再交付申請手数料	1件につき 3,000円
(36) 一般廃棄物収集運搬業の許可を受けている者の使用に係る運搬容器の検査	運搬容器検査手数料	1容器につき 400円
(37) 浄化槽清掃業の許可を受けている者の使用に係る清掃器具の検査	清掃器具検査手数料	1件につき 600円